

セクターアナリストの視点 よくわかる大手銀行株

大手銀行株投資のポイント

大手銀行株投資の魅力



投資タイミングを含めたポイントが大きく異なる

三菱UFJ(8306)の配当額の推移

普通株式1株当たり配当金の実績・予想



注：2007年9月30日の株式分割(1:1000)は調整済み

(銀行予想)

大手銀行株と東証平均の配当利回り

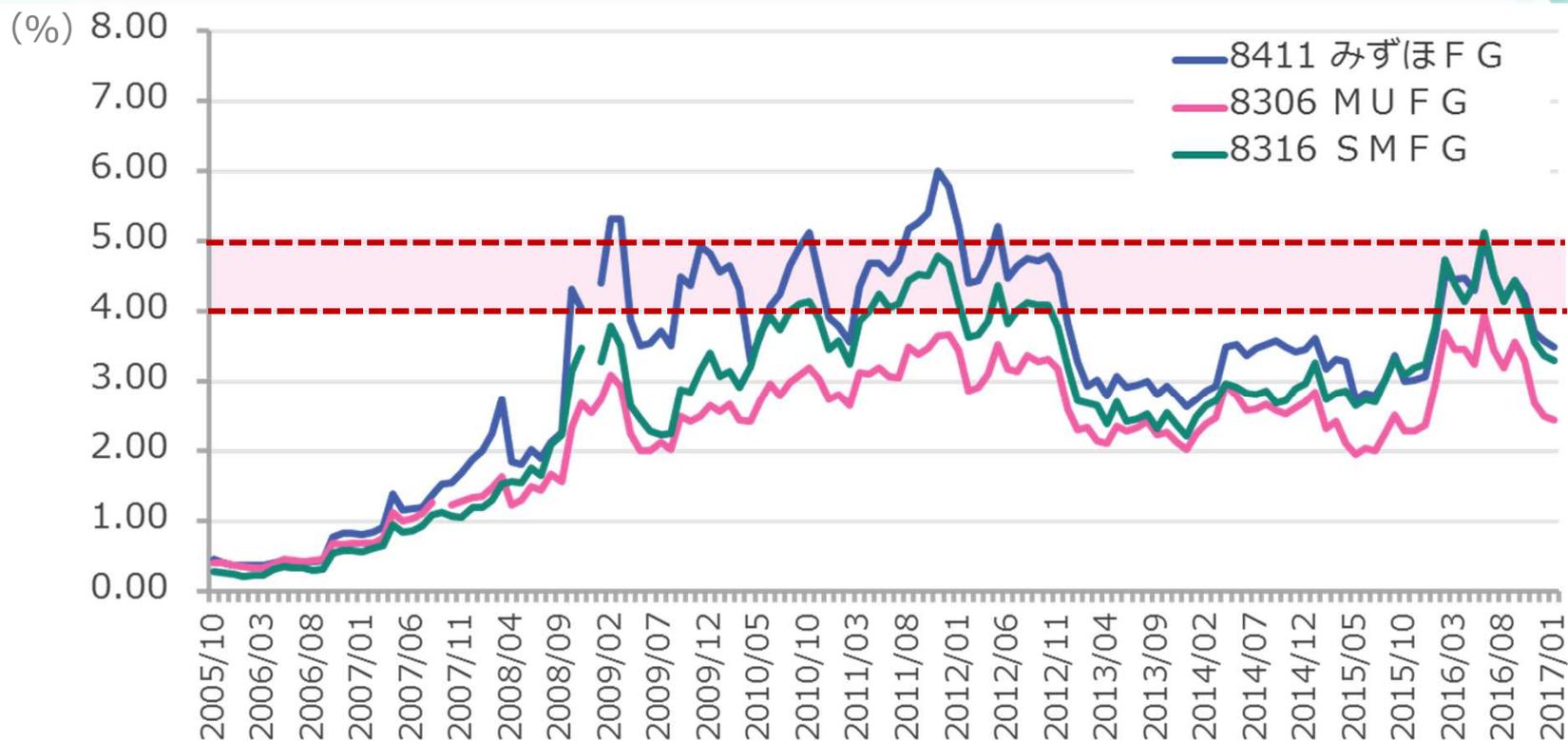
コード	銀行名	2016年度予想 配当利回り(%)	2016年度予想 配当利回り(%)
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.48%	東証1部 全銘柄 (加重平均) 1.91%
8308	りそなホールディングス	3.09%	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	3.02%	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.34%	
8411	みずほフィナンシャルグループ	3.54%	
7182	ゆうちょ銀行	3.55%	



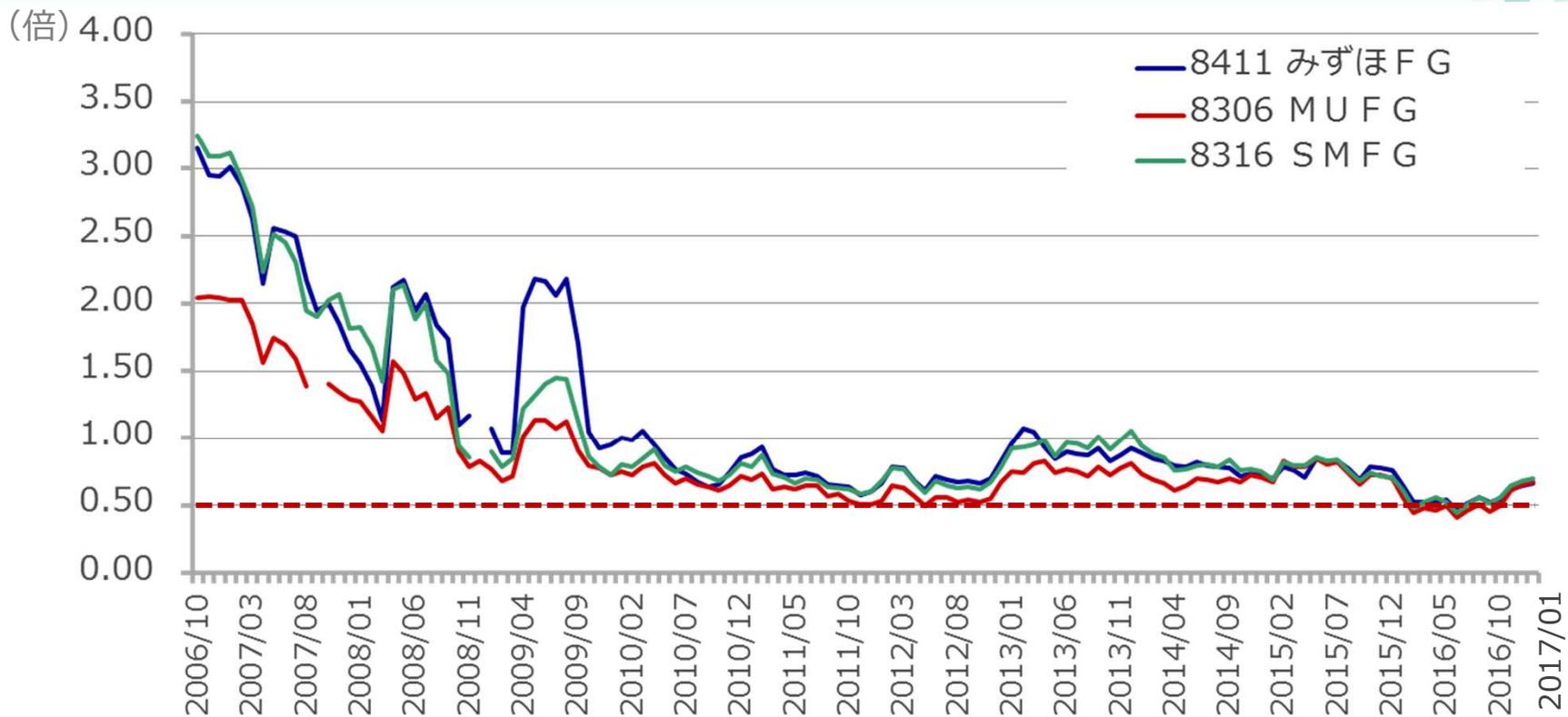
注：いずれも1月10日の終値で計算

出所：会社資料等より大和証券作成。予想は大和証券 3

過去の配当利回りの推移



過去のPBRの推移



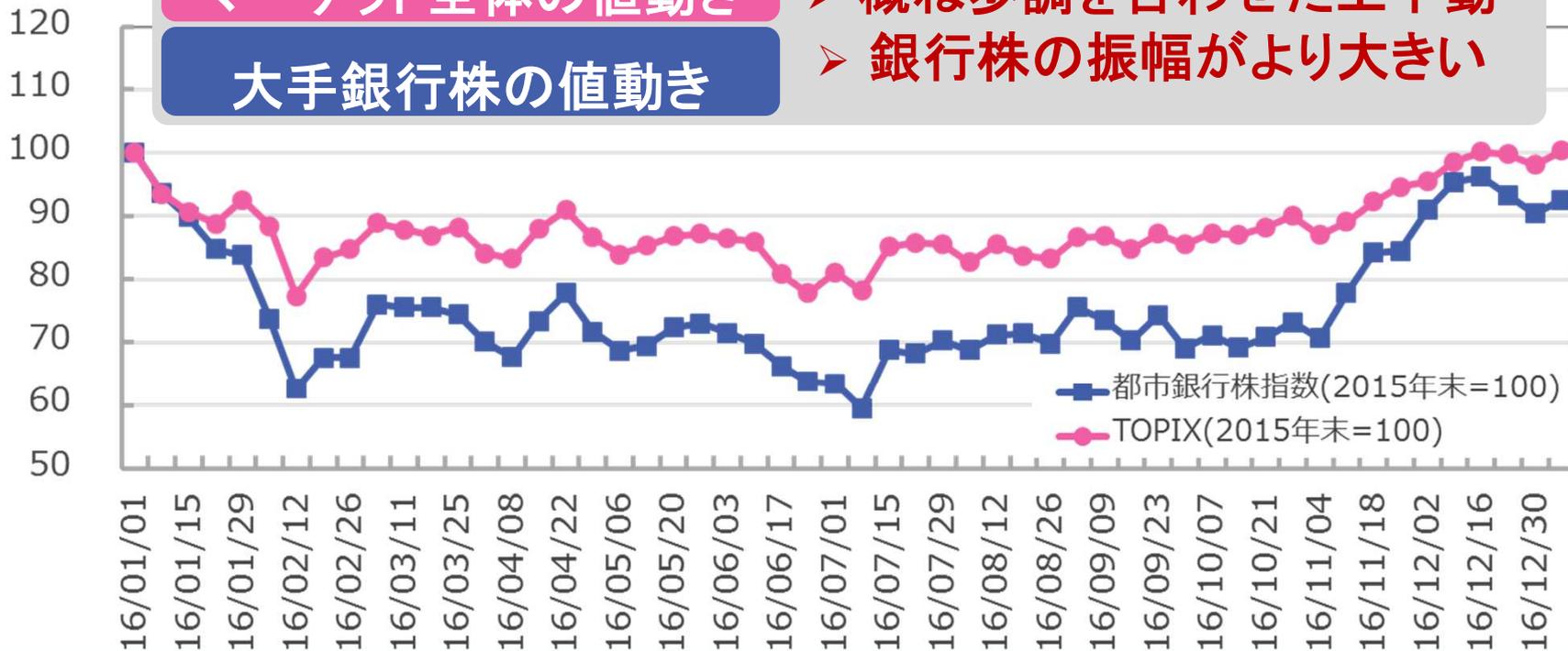
大手銀行株と東証株価指数の推移

(週末値)

マーケット全体の値動き

大手銀行株の値動き

- 概ね歩調を合わせた上下動
- 銀行株の振幅がより大きい



大手銀行株価パフォーマンスの市場連動度合(β 値)

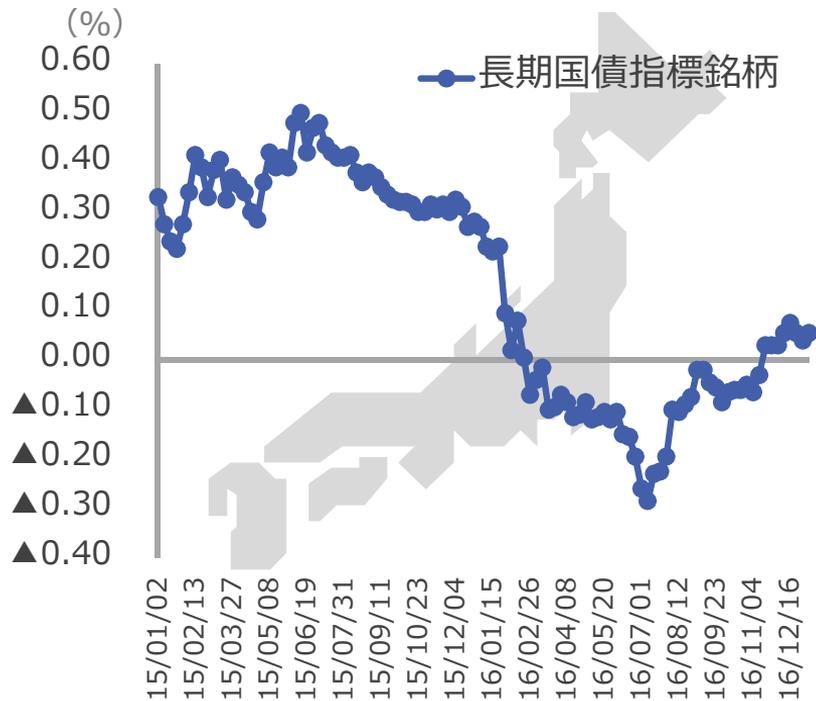
コード	銀行名	β 値
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	1.98
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.86
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1.64
8308	りそなホールディングス	1.47
8411	みずほフィナンシャルグループ	1.40
7182	ゆうちょ銀行	1.10

注：1月10日時点

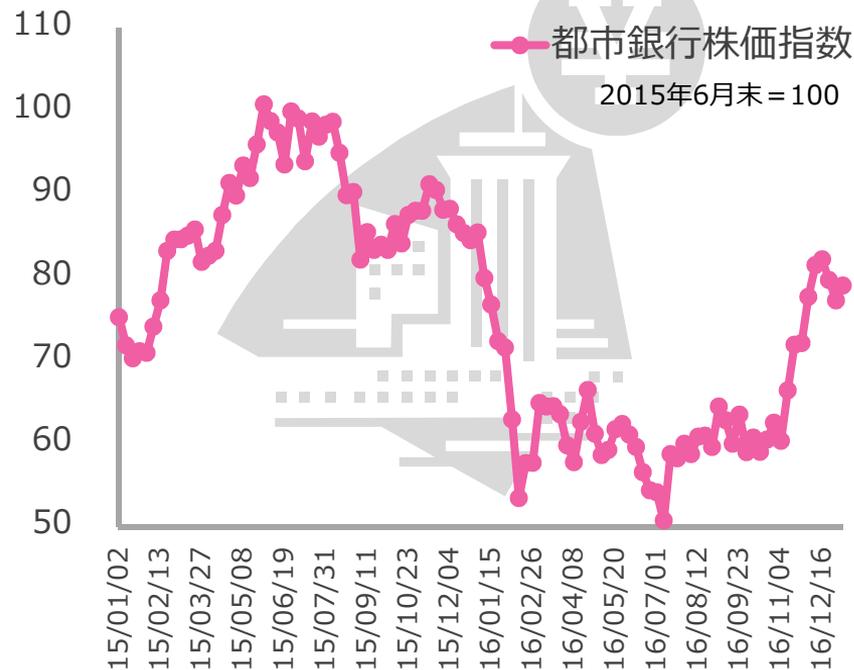
出所：Bloomberg 7

長期金利と大手銀行株価

日本の長期金利の推移

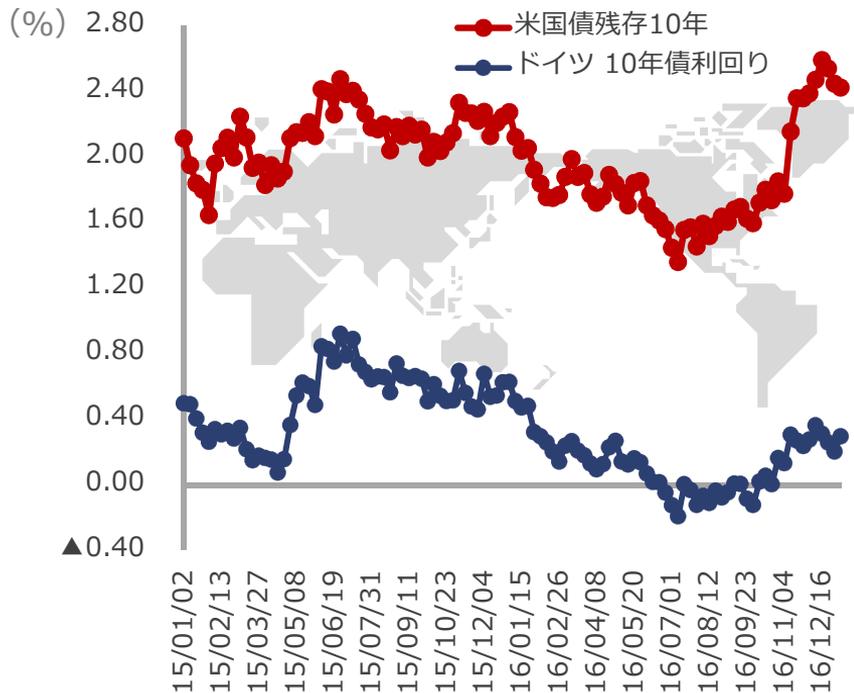


大手銀行株価の推移

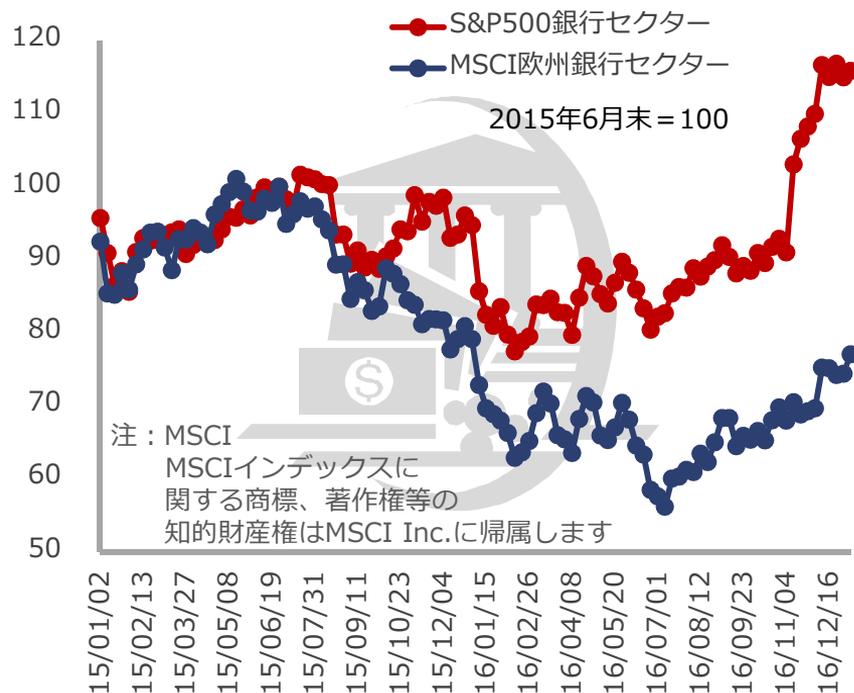


欧米長期金利と欧米銀行株価

欧米長期金利の推移



欧米銀行株価の推移



大手銀行株投資のポイント



底値圏での投資が重要



株式相場上昇、
金利上昇タイミングで投資

開示事項

株式レーティング記号について

株式レーティング記号は、今後12ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。

- 1 (買い) = 15%以上上回る
- 2 (アウトパフォーム) = 5%~15%上回る
- 3 (中立) = ±5%未満
- 4 (アンダーパフォーム) = 5%~15%下回る
- 5 (売り) = 15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本：TOPIX、米国：S&P 500、欧州：STOXX Europe 600、香港：ハンセン指数、シンガポール：ストレイト・タイムズ指数、韓国：韓国総合指数、台湾：加権指数、オーストラリア：S&P ASX200指数

利益相反関係の可能性について

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行っている、または行う場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

当社及び大和証券グループについて

大和証券は、(株)大和証券グループ本社の子会社です。

保有株式等について

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。(平成28年12月15日現在)

大末建設(1814) イチケン(1847) 高橋カーテンウォール工業(1994) ゲンキー(2772) ディー・ライフ(3172) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) 川田テクノロジー(3443) ケイアイスター不動産(3465) コーエーテックモホールディング(3635) ディー・エル・イー(3686) ケイブ(3760) マイネット(3928) 神島化学工業(4026) トリケミカル研究所(4369) ノザワ(5237) 中山製鋼所(5408) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) アライドアーキテクツ(6081) ウィルグループ(6089) 日進工具(6157) 鎌倉新書(6184) 加藤製作所(6390) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) ミツミ電機(6767) アドバンテス(6857) フェローテック(6890) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) G M O クリックホールディングス(7177) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) パーカーコーポレーション(9845) (銘柄コード順)

主幹事を担当した会社について

大和証券は、平成28年1月以降下記の銘柄に関する募集・売出し(普通社債を除く)にあたり主幹事会社を担当しています。

ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) 鳥貴族(3193) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 昭栄薬品(3537) 農業総合研究所(3541) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) ベネフィットジャパン(3934) グローバルウェイ(3936) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) OATアグリコ(4979) ファーストロジック(6037) リクルートホールディングス(6098) アトラエ(6194) イワキ(6237) リファインパース(6531) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) 富山第一銀行(7184) リンガーハット(8200) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 学究社(9769) (銘柄コード順)

その他の留意事項

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いいたします。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会